

きた くぎかいだより

No. 275
発行/北区議会
〒114-8508
東京都北区王子本町1丁目15番22号
TEL 03(3908)9948



区内で活動しているボランティアグループが作成した、干支「子」の手芸作品です。

議長・副議長 あいさつ



わたなべ
渡辺 かつひろ 議長



ふるた
古田 しのぶ 副議長

新年おめでとうございます。

区民の皆様におかれましては、穏やかな新春をお迎えのことと、お慶び申し上げます。

昨年は、ラグビーワールドカップが開催され、国を代表する選手同士が互いの力をぶつけ合い頂点を目指して戦う中で、日本代表が大いに活躍する年となりました。本年の夏にはいよいよ東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が開催されます。「トップアスリートのまち・北区」としてスポーツ関連事業に一層力強く取り組み、新たな区の魅力を創出するとともに、より活力あふれるまちづくりを進めてまいります。

また、昨年は、日本各地で台風による自然災害や記録的猛暑に見舞われ、北区における防災・減災対策等の更なる機能強化の必要性を再認識した年となりました。

北区においては、今後も「区民とともに」の基本姿勢のもと、地

域の顔が見えるきずなづくりを進め、区民の皆様が主役のまちづくりを推進し、防災・減災の課題の他にも、待機児童の解消をはじめ、高齢化の進展や本格化するまちづくりへの対応など、地域課題の解決に向けて精力的に取り組んでまいります。

そのためには、区議会議員一人ひとりが時代の潮流を的確にとらえ、区民の皆様の視点に立って積極的な議会活動に取り組むことが重要です。区民の皆様からの厳正なる負託に応え、北区の未来への展望を切り開いていくことが、私たち区議会議員の責務であると、決意を新たにしているところです。

北区議会といたしましては、議員全員が一丸となって、議会のより一層の活性化に全力を尽くすとともに、区と力を合わせ、「一人ひとりが輝き、夢と希望が持てる北区」を実現するため、事業の推進と課題の解決に取り組んでまいりますので、皆様の更なるご理解とご協力を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

本年が区民の皆様にとりまして、よりよい一年となりますことをご祈念いたしまして、新年の挨拶といたします。

第4回定例会

○令和元年度一般会計補正予算(第3号)を可決しました

議員提出議案

○小児がん等「特別な理由」で予防接種の再接種が必要な子どもに対する接種費用を助成する制度の確立を求める意見書ほか1件を可決しました

令和元年第4回定例会は、11月26日に招集され、11日間の会期で12月6日に閉会しました。

11月26日、27日の2日間にわたり、14名の議員が財政・福祉・教育・都市問題など当面する区政の課題について代表・個人質問を行いました。

今回、区長から提出された議案等24件、議員から提出された議案等3件、陳情2件を議決しました。

275号 目次

代表質問	2・3
個人質問	4・5
議決した議案等	5
議会の動き	6
深谷市・北区両議長共同声明	6
請願・陳情の結果	6
各会派新年の抱負	7
北区議会の構成	8
次回定例会案内	8

各会派の代表質問



スマート自治体の推進と民間活用 児童虐待ゼロを目指して

自由民主党議員団

やまだ 加奈子



- 問** AI等を活用したスマート自治体を推進するため、IoT等の専門学部を擁する東洋大学と連携を図ることが有効だと考えるが、見解は。また、北区基本計画及び北区経営改革プラン改定時にどのように位置づけ、対応するのか。
- 答** 東洋大学情報連携学部からのICT分野に関する技術等の提供により、一層の連携強化を目指す。また、各計画へ明確に位置づけ、持続可能な行政サービスの提供を推進する。
- 問** 河川の氾濫が想定される風水害時は、高台にのみ避難所を開設すべきでは。また、災害対策基本法を活用し、緊急指定避難場所と指定避難所を指定し、訓練・周知を実施すべき。
- 答** 浸水エリアには避難施設は設けず、早めの高台避難を案内するよう検討する。指定制度の活用は先進自治体の事例を参考に検討する。
- 問** 地区防災計画の策定支援と活動物資等の手当を行い、地区防災計画を地域防災計画に反映させた住民による防災計画を策定すべき。
- 答** 地区防災計画は地域のきずなづくり等にもつながる。町会・自治会連合会に地区防災計画を案内し、積極的な支援に向けて検討する。
- 問** 王子駅周辺のまちづくりについて、新庁舎建設と一体的にとらえて、まちづくりを推進

- すべきと考えるが、見解は。また、民間との更なる協働や民間主導での開発を検討すべき。
- 答** 新庁舎の建設は王子駅周辺まちづくりの核となる事業の1つと位置づけ、一体的にとらえている。また、民間開発で実績のある事業者に意見聴取を行うなど、働きかけていく。
- 問** 児童相談所は子どもの命に関わる事業として、その重みを認識する必要があるが、区が児童相談所を設置する目的と意義、決意は。
- 答** 児童虐待の未然防止から見守りまで、一貫した支援体制の構築は安全・安心を守る上で大きな意義があり、着実に準備を進めていく。
- 問** 子育て世代包括支援センター事業の充実を図るため、職員の事務作業の軽減とともに関係者間の情報共有を図り、職員が親子とより多くの時間向き合える体制を整えるべき。
- 答** 令和2年度より母子保健システムの稼働を予定しており、即時の情報共有が可能となる。保護者からの相談に対しては、より速やかで効率的な対応を行い、相談体制の充実を図る。
- 問** 人生百年時代において、生涯を通じた学習機会の拡充を行うため、シニア世代のリカレント教育、特にデジタル時代に向けた学びを推進すべきと考えるが、区の取組みは。

- 答** 高齢者の学習機会として、ことぶき大学を実施している。時代に合った資質能力を磨けるよう、包括協定大学等と連携した学習の場の提供を検討し、リカレント教育を推進する。
- 問** シニア世代の就労支援体制を強化するため、厚生労働省の生涯現役促進地域連携事業の補助制度の活用を提案するが、見解は。
- 答** いきがい活動センターは地域等との連携が重要で、運営協議会の設置を指定管理者に求めており、補助制度についても検討していく。
- 問** 北区イメージ戦略として、北区名誉区民であるドナルド・キーン氏の財団を設立することも有効であるとする。また、北区名誉区民の方々との取組みを今後検討すべき。
- 答** キーン氏の功績を次世代に継承し、発展させていくための仕組みなどを検討していく。また、様々な機会を通じて、名誉区民の方々の業績と魅力の発信に努めていく。
- 問** これまでの北区アンバサダー制度の評価と課題を問う。また、今後は分野別に人数を定めることも必要と考えるが、見解は。
- 答** 行政だけでは限界があるPRに大きな力を発揮しており、今後のあり方についても、シテプロモーション方針作成の中で検討する。



スマート自治体の推進を



北区が今、取り組むべき課題とは 災害対応、子育て、まちづくり

公明党議員団

宮島 修



- 問** 台風19号の接近に伴い、区からメールや防災無線等で様々な情報が発信されたが、高齢者や障がい者等には十分に届いていなかった。青パトの活用やSNSでの情報発信、災害用ホームページの作成等、情報伝達改善の必要性について、見解は。
- 答** 青パトの活用、災害時の電話対応専門部署の設置、SNSの活用拡大等は重要な視点だと認識しており検討していく。また、災害用ホームページの作成については、実現に向け検討していく。
- 問** 特定不妊治療には多額の医療費がかかるため、都が実施する助成事業に上乗せをする区独自の支援を求める。また、不育症治療においても、区独自の助成事業の実施を求める。
- 答** 不妊、不育症治療費の補助については、引き続き、他自治体の動向を注視しつつ、研究していく。
- 問** 中野区等が行う産後ドゥーラは、母親と家族を丸ごとサポートする事業で産後うつ防止等アウトリーチ型相談体制として期待できる。区においても導入が望まれるが、見解は。
- 答** 既存事業に専門的な知識を持つ産後ドゥーラの視点を取り入れ、妊娠・出産期から子育て

- 期までの切れ目ない支援を行っていく。
- 問** 父親の育児参加のきっかけ作りのため、パパ講演会等の際に液体ミルクの支給を求める。
- 答** 災害備蓄を含め液体ミルクの活用については、他自治体の動向を注視し、研究していく。
- 問** 区内の幼児保育待機者のうち、約半数を滝野川地域が占めている。滝野川地域の待機児童解消のため、旧滝野川第六小学校跡地に認定こども園を新設するよう求める。
- 答** 今後の待機児童数の推移等を考慮するとともに、さくらだこども園の検証等も踏まえて、認定こども園等の設置について検討していく。
- 問** 放課後子ども教室特例利用の児童について、学童クラブ延長育成の空き定員を利用し、特例利用時間を延長して18時以降に希望者の受け入れを行うよう求めるが、見解は。
- 答** 今後も、待機児童の解消に努めていくが、ご提案の方法も含め、特例利用の時間の延長の方策について検討し、対応していく。
- 問** 熱中症対策として、区内全小学校に冷水器を設置できないか。災害時避難所の熱中症対策等としても有効と考えるが、見解は。
- 答** 改築する学校については、冷水器の導入を進めていく。また、既存学校については、改

- 修工事の時期等を考慮し、導入を検討する。
- 問** 他自治体を参考とし、区においても小児への季節型インフルエンザ予防接種の助成制度を早急に実施すべきと考えるが、見解は。
- 答** 予防接種事業の拡充は、国の動向や他区の状態などを踏まえ、引き続き検討していく。
- 問** 狭あい道路拡幅整備事業により区道や私道が広がっても、道路に飛び出すように立つ電柱が見られる。これら未移設の電柱について、区による移設工事を求めるが、見解は。
- 答** 各企業者が所有する電柱を区が代わって移設することは、多くの課題があると捉えており、今後とも各企業者との連携を密にし、電柱移設の効果的な方策を検討していく。
- 問** 渋沢栄一翁の大河ドラマ化に伴うシティプロモーション推進のため、柔軟な発想を持った区若手職員による検討会を発足しては。機運醸成のためPRユニホームの着用や、ラッピングバス運行等の実施を求めるが、見解は。
- 答** 若手職員の柔軟で新鮮な発想が生かせる体制づくりを検討する。また、ラッピングバスやポスターの掲示等、東京北区渋沢栄一プロジェクトにおいて既に検討しているものもあり、それぞれの実現に全力で取り組む。



ラッピングバス

各会派の代表質問



荒川氾濫・大規模水害への備えを 赤羽のまちづくりは住民合意で

日本共産党北区議員団
野々山 研

- 問** 台風19号による荒川氾濫、中小河川の氾濫、土砂災害の危険を、それぞれどう判断していたのか。また、その判断に基づく避難行動の発令は適切に行えたと考えているのか。
- 答** 河川氾濫や土砂災害への警戒は、水防本部を立上げ、国土交通省発表の情報等を総合的に勘案し判断している。避難勧告の発令は地域防災計画に基づき、適切に行えたと考える。
- 問** 普段は聞こえる防災行政無線も、台風19号により暴風雨の中では音が届かないことが分かった。防災行政無線だけに依存しない情報発信・共有の仕組みづくりへの区の考えは。
- 答** 自動電話応答サービス等により防災行政無線を補っているが、区ホームページの災害時臨時サイトへの切り替え等を検討していく。
- 問** 実態に見合った避難行動計画の策定に向け、避難所数の増やスフィア基準の遵守、通常の避難所にも段ボールベッド等を一定数確保する等、よりよい環境の具体化を求める。
- 答** 本年3月に区内事業者と協定を締結し、段ボールベッドは発災後早い段階から避難所等への配備を可能とした。避難所の増設や面積の拡大は、他自治体を参考に研究・検討する。
- 問** 昨年10月に厚生労働省が行った教職員アン

- ケートの結果によると、教員の増員が切望されているが、政府は1年単位の変形労働時間制を導入しようとしている。抜本的な定員増と変形労働時間制導入の中止を国に求めよ。
- 答** 教員の人事及び勤務条件等の主要部分は法令等で定められており、今後も国・都に改善を働きかける。変形労働時間制は、国会で関連法案審議中のため、動向を注視し検討する。
- 問** 保育園・学童クラブの待機児童解消に、引き続き全力をあげると共に、児童・生徒数の動向を注視し、教室不足とならないよう学校の整備・拡充を基本計画に位置付けよ。
- 答** 年少人口や利用者ニーズ等を見据え、待機児童解消の取組みを進める。学校施設は改定した整備方針や策定中の長寿命化計画の考え方を新たな基本計画に反映していく。
- 問** 20年間で15%の施設を削減するとした公共施設再配置方針は、保育所増設等による施設面積の増加や施設の長寿命化方針により、その前提条件が崩れている。実態に即した施設削減目標への見直しを求める。
- 答** 様々な環境変化を踏まえ、公共施設総合管理計画等の見直しを今後検討する。検討に際し、削減目標を含めた課題整理等を行い、改

めて中長期的視点で総合的・計画的に公共施設のマネジメントを推進する。

- 問** 昨年に続き、今夏も酷暑に見舞われた。荒川区ではエアコンのない65歳以上のみの世帯等に、購入費助成の緊急対策を行った結果、死亡者をゼロに抑えた。熱中症対策として、エアコン設置への助成の早期開始を求める。
- 答** エアコンを設置しているが適切に使われていないケースも多く、高齢者あんしんセンターによる戸別訪問での注意喚起等に取り組んでいる。引き続き、対策の充実に努める。
- 問** 赤羽駅東口地区の再開発が動き出している。住民合意を前提としたまちづくり推進のため、まちづくり全体協議会に対し、会則で定めるまちづくり懇談会の開催を求めるべき。
- 答** 協議会の中でも「幅広く地域の声を聞く機会を」等の意見が出始めている。再開発事業の計画検討の進捗を見計らい、適切な時期に開催できるよう協議会に働きかけていく。
- 問** ジェンダー平等社会の実現に向け、選択的夫婦別姓を可能とする民法改正を国に求めよ。
- 答** 国が決定した「女性活躍のための重点方針2019」では、引き続き検討を行うとされており、国等における状況を注視していく。



再開発が見込まれる赤羽東口駅前



区の大規模水害対策について問う 台風19号を経て見えた諸課題

立憲クラブ

赤江 な つ

- 問** 北区地域防災計画では特別警報級等、相当の被害拡大の可能性が見込まれる場合には災害対策即応本部会議を開催し、災害対応準備を図るとある。今回の台風19号対応で、災害対策即応本部が設置されなかった理由は。
- 答** 事前に得られた情報を総合的に判断し、災害対策即応本部は設置せず、水防本部を設置して警戒態勢にあたった。災害対策即応本部の設置は課題として、次回に生かしていく。
- 問** 区のホームページは災害時の重要なお知らせの欄が小さい等使い勝手が悪い。足立区では大規模災害用トップページ、多言語対応もある。区でも使い勝手の良いページにすべき。
- 答** 災害時の情報発信については、台風19号での教訓を踏まえ、ホームページを災害時臨時サイトに切り替えることを検討する。
- 問** 今回の台風19号で北区防災気象情報メールは大変有用だと感じた。現在の登録者数は。また、機会を捉えて登録者数を増やすべき。
- 答** 本年4月現在で約14,000人が登録しており、あらゆる機会を捉え、登録者数拡大に努める。
- 問** 練馬区のホームページでは臨時災害対策FM局に関する記載がある。区でも台風の際などに臨時災害対策FM局を立ち上げ、区民

- への情報周知を徹底すべき。
- 答** 災害時の情報提供のひとつとして、臨時災害FM局が活用されていることは承知しており、先進自治体の活用事例を研究していく。
- 問** 災害時は高齢者、障がいのある方たちに合わせた配慮・対応が必要。当事者の方々の聴き取りを改めて行い、効果ある防災対策を立てるべきだが、見解は。
- 答** 大規模水害を想定した避難行動の基本方針を検討しており、要支援者の特性ごとに課題と支援内容を整理し、検討委員会のなかで様々な方の意見を把握し、取りまとめていく。
- 問** 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会も控え、日本語が不得手な方のために外国語対応策を再検討すべき。区ではどのような課題を認識し、対策を考えているか。
- 答** 外国人区民等への災害発生時の情報提供が課題であり、洪水ハザードマップ等の多言語化や外国人区民対象の防災講座等を実施している。関係機関と連携した対応策を検討する。
- 問** 台風19号対応に際し、自主避難施設の開設・運営に要する人員配置についてはどうだったのか。また、検討すべき課題は。
- 答** 自主避難施設の開設・運営は各施設とも2

名体制で行った。参集職員の配置について、交代要員の確保が課題と認識している。

- 問** 自主防災組織は防災訓練の実施主体であること等から、自主防災組織に所属する方や民生委員は、責任感から自身の避難が遅れるかもしれない。地域との情報共有と役割分担について認識の共有に努めるべき。
- 答** まずは自主防災組織の方々の身の安全の確保が最優先されるべきであり、役割分担を含め、十分に連携が築けるよう検討していく。
- 問** 避難時に持ち歩きが容易な、防災情報ガイドブックを外国語版も含めて作成することを求めるが、見解は。
- 答** 安全な避難等のためにはわかりやすい情報提供が重要であり、内容や方法も含め、他自治体の例を参考に検討する。
- 問** 区内小中学校及び幼稚園、保育園、認定こども園からの避難経路等の安全対策の見直し等の必要性について、区ではどのように認識をしているのか。
- 答** 北区地域防災計画及び学校防災マニュアルに基づき、施設ごとの防災計画の作成・見直しを適宜行っている。今回の教訓も踏まえ改善点も反映した内容としていく。



岩淵水門(青水門)

個人質問



**教育2学期制の再検証を
新時代の確かな学力の向上へ**
自由民主党議員団
松沢 よしはる

- 問** 区立学校の2学期制は、保護者からも不満度が高い。通知表の評価が年2回に減り、中学3年生に受験での不合理な条件を背負わせているのでは。再検証し新たな3学期制導入に向けた検討会や審議会の早期設置を求める。
- 答** 2学期制の趣旨の浸透が不十分なことや指摘の課題については認識している。学校と保護者に対し趣旨の案内に努めるとともに、十分な意見交換も行い、組織的検証を進める。
- 問** 旧西浮間小学校跡地利活用計画は平成19年に策定されたが、当地区の人口や住環境、社会状況は変化しており、計画見直しを求める。
- 答** 計画策定当時の社会情勢や周辺環境の変化を十分に踏まえ、当跡地の本格活用については、利活用計画の見直しも含め検討する。
- 問** 民間所有の井戸を災害時の初期消火、生活用水に使用できる協力井戸として登録しているが、現地調査や協定要綱の検証を行うほか、協力井戸の拡大と協定制度の再整備を求める。
- 答** 病院や事業所等に保有する井戸の開放の協力を依頼するとともに、引き続き登録制度の見直しと協力井戸の普及拡大に努める。



**安心安全な北区を目指して
質の高い教育をみんなに**
公明党議員団
くまぎ 貞一

- 問** 赤羽駅は4年連続で放置自転車台数が都内ワースト1位であり、駒込駅東口周辺でも駐輪場が不足している。現状の打開や今後の駐輪場整備の方向性について、区の見解を問う。
- 答** 駅前等に適地があれば、利用実態に応じたコイン式自転車駐車場の整備等に努める。
- 問** 区内中学校では、社会保険労務士や行政書士がボランティアで法教育の授業を実施しているが、学校によって教育の機会にバラツキがある。講師費用を予算化し、区の事業として法教育を区内全中学校で実施すべき。
- 答** 中学校では、社会科等で消費生活の知識・技能を身に付けたり、遵法精神の醸成や合意形成を図ることなどを教育課程に位置付けている。法教育については適切に進めていく。
- 問** 災害時に大きな頼りとなるスマホの充電器の確保は、被災者の不安軽減のためにも大変重要である。避難所へソーラーパネル付ポータブル蓄電池を準備するよう求める。
- 答** 避難所や避難場所での滞在期間が長期化するとも考えられるため、品川区など他の自治体の動向をみながら検討していく。



**区民の安心・安全を最優先に
羽田新飛行ルートへの撤回を**
日本共産党北区議員団
永井 朋子

- 問** 羽田新飛行ルートについて、他区では撤回を求める動きが広がっており、住民合意が得られていないことは明らかである。国に対して羽田新飛行ルートの撤回を求めよ。

- 答** 新飛行経路の運用開始決定の撤回を求める考えはないが、今後も区民の不安や疑問に答える丁寧な説明、十分な情報提供及び安全対策等の充実と強化を引き続き国に求めていく。
- 問** 介護保険サービス対象者の障がい者にも北区移動支援事業を利用できるようにすること。また、介護保険サービス対象者は非該当とする移動支援事業ガイドラインを改善すべき。
- 答** 介護保険サービス対象者は障害程度によっては移動支援事業の対象外となるが、個別事情に配慮し、柔軟な対応に努めている。ガイドラインの見直しについては検討課題とする。
- 問** 風水害時の高齢者等への避難行動支援について、関係施設等との災害情報等の共有及び避難行動要支援者名簿や個別計画の活用を。
- 答** 災害情報等の共有化は、関係施設等と検討する。また、名簿等の活用については、より確実に避難支援が可能となるよう検討する。



**本郷通りの拡幅計画見直しを
補助81号線の都市計画廃止を**
日本共産党北区議員団
本田 正則

- 問** 飛鳥山公園から駒込駅間の本郷通り拡幅計画では、旧古河庭園側に4m拡幅し、一里塚も壊しかねない。貴重な文化財を守るためにも、都市計画道路の廃止を都に求めよ。
- 答** 拡幅の必要性を検証しているが、旧古河庭園区間は、都市計画公園区域と重複しており、調整が必要な部分として変更する方向性としている。事業化の検討時に都と調整を図る。
- 問** 補助81号線は、優先整備路線に入らない必要性の低い路線で、区長から都への要望によって、特定整備路線の選定から除外された。改めて都市計画道路の廃止を都に求めよ。
- 答** 当該区間は、避難経路の役割があるなど、重要な都市計画道路であると考えており、東京都と協働でその必要性を検証していく。
- 問** 補助92号線は、田端一丁目の事業化に動きがなく、進める理由がない。西日暮里の四丁目は道路建設に反対、三丁目以南は廃止の方向が固まった。道路計画廃止を都に求めよ。
- 答** 当該区間と廃止予定区間では、地域特性が異なる。当該区間は優先整備路線に選定されているため、事業の推進を図るべきと考える。



**気候変動、地球温暖化防止を
子育て・長生きするなら北区**
日本共産党北区議員団
山崎 たい子

- 問** 日本の温暖化対策の取組みは世界に比べて不十分との指摘がある。国に対し温室効果ガス削減目標を大幅に引き上げること、再生可能エネルギーの普及を推進するよう求めよ。
- 答** 国に、温室効果ガス削減目標の達成や、再生可能エネルギー活用促進等、自治体への支援を含め、特別区長会等を通じて要望する。
- 問** 区内の産後デイケア施設は利用者から好評で、予約はキャンセル待ちの状態である。補助金を増額し、開所日数増加へ支援すべき。また、新生児訪問は産後の情報把握が主であり、他区でも実施している母乳ケアや沐浴等の自宅訪問型の産後ケア事業の実施を求める。
- 答** 利用者や関係団体の意見も十分踏まえなが

- ら、人材の確保等の課題を整理しつつ、産後ケア事業の充実に向けて、検討していく。
- 問** 口腔機能維持向上健診の対象者は年齢を限定しており、81歳が上限となっているが、高齢者の健康を保つためにも年齢の上限なく、毎年、受診できるように事業拡大を求める。
- 答** 事業の充実及び拡大について、歯科医師会等から要望を受けており、協議を進めている。



**風水害の避難対策の見直しを
今期中に公契約条例の制定を**
無会派(社会民主党所属)
佐藤 ありつね

- 問** 風水害時の自主避難所は、地震発災後の避難所運営とは性質が異なる。災害状況へフレキシブルに対応した複数の体制をつくり、その都度選択できるシステムや自主避難所運営マニュアルという新たな仕組みをつくるべき。
- 答** 複数の非常配備体制で臨めるよう内部で十分検討し、自主避難所運営マニュアルは、新たな非常配備体制の構築にあわせ改定したい。
- 問** 在宅医療・介護の推進に取り組む中、重度要介護者も避難できる体制をつくらなければ命は守れない。避難要配慮者、要支援者それぞれの特性等に沿った計画の検討を進めるべき。
- 答** 在宅の高齢者や障害者等のうち、災害時に特に支援を必要とする方について、避難行動要支援者名簿や個別計画を作成している。今後より確実に避難できるよう検討していく。
- 問** 区は、公契約条例の調査・研究を進めてきたと評価するが、その上で関係諸団体と協働の勉強会実施等、制定に向けて踏み出すべき。
- 答** 労働条件が確保されているかの確認や検査体制の確立、事務量の増大等の課題がある。勉強会の実施については検討課題としたい。



**子どもと親たちの声を、力に
学習支援・多胎児家庭支援を**
無会派(あたらしい党所属)
こまざき 美紀

- 問** 台風19号の被災地に赴いた経験から、人や物資の状況を把握し、避難者の意見を吸い上げ、臨機応変に対応できる避難所リーダーの早期育成の必要性を感じたが、見解は。
- 答** リーダーの存在は重要だが、避難所運営委員会等の組織を構築し、住民が互いを補って良い環境が整備されると考える為、避難所開設訓練を継続的に行い、円滑な運営を目指す。
- 問** 生活困窮世帯等への学習支援は、立替払いによる費用負担や特定の塾等での通いにくさ等の為に利用率が低いと考えられる。これを解消する為にスタディクーポンを提案する。
- 答** スタディクーポン事業の実施については、他自治体の事業の成果等の把握に努めると共に都の補助制度の動向を注視していく。
- 問** 育児に困難を抱え、虐待のリスクが高い多胎児(双子・三つ子等)家庭の為に、家事・育児支援の拡充や移動のサポートを目的としたタクシー利用料の補助等の支援を要望する。
- 答** 家事・育児支援及びタクシー券利用補助については、他自治体の事例を参考にしながら、多胎児家庭への効果的な支援を研究していく。



個人質問



**NHK受信契約問題を追及！
外国人生活保護問題を提起！**
無会派(NHKから国民を守る党所属)
みつき 慎太郎



**台風19号対応から何を学ぶか
地域で見守る社会に向けて**
無会派(都民ファーストの会所属)
山中 りえ子



**北区の教育を広めよう！
民間資本で財政改革を！**
無会派(日本維新の会所属)
吉田 けいすけ

- 問** 区では、生活保護が開始される受給者に対し、放送受信契約と放送受信料免除を兼ねたNHK放送受信契約書・免除申請書を窓口で提示している。本来、NHK職員又はNHK委託会社の職員が行う受信料の契約業務を区の職員が行っている理由は。
- 答** 生活保護が開始される方の家計負担軽減に寄与する観点から、区においてNHK受信料の免除制度を案内している。申請は被保護者の自由意思であることから、今後も免除制度の案内を行っていく。
- 問** 平成24年の最高裁判決を踏まえ、外国人生活保護に法的な義務は全くないとする。それにも関わらず、外国人生活保護が現在行われていることは適正で健全な福祉とは言えない。区で行われている外国人生活保護の現状について、総件数及び給付額は。
- 答** 外国人の生活保護受給者は令和元年9月現在、227人である。なお、外国人の生活保護費については、外国人と日本人が混合している世帯があるため、外国人のみの生活保護費の積算は困難である。

- 問** インターネット等で情報を収集できなかった高齢者が、雨の中自主避難施設を渡り歩くこととなった。情報発信はデジタルに加え、アナログ対応も求めるが、見解は。
- 答** 広報車による広報やメディア活用等、様々な手段を検討する。併せて家族、友人、近所など共助による避難支援をお願いしていく。
- 問** 学習支援教室が6教室できたが、専門家ばかりではないので不安もある。携わる大人が安心して児童に接することができるよう、相談できる場所が重要と考えるが、見解は。
- 答** 教育総合相談センターの教育相談員が、学習支援教室を運営するボランティアと特別支援教育コーディネーターのパイプ役として対応しており、今後も適切な連絡調整に努める。
- 問** あと15年使用する予定となった現庁舎を「誰もが訪れやすい雰囲気」とするため、まずは庁舎内通路に散見される荷物の整理、案内のわかりにくい駐輪場の整備拡充を求める。
- 答** 来庁者の安全快適な利用のため、庁舎内通路の改善に取り組み、駐輪場については案内表示のあり方を検討し、適切な案内に努める。

- 問** 受験生チャレンジ支援貸付事業のさらなる周知のため、給付対象となり得る世帯への郵送物に同事業のお知らせを同封してはどうか。
- 答** 区報等への掲載のほか、社会福祉協議会では広報誌への掲載や相談会等を行っている。提案の趣旨も参考に、引き続き周知に努める。
- 問** 区では様々な教育施策が行われているが、担当部署はいくつにもまたがるため、すべての施策の把握は困難である。教育に特化したガイドブックの作成と、現行のホームページへの掲載方法の見直しを求める。
- 答** 教育委員会所管の事業を体系的かつ総合的に掲載する冊子を毎年度発行している。区民向けの配布は現在行っていないが、今後はホームページで公開するとともに、ホームページの構成についても工夫していく。
- 問** 北区経営改革プランにおける飛鳥山公園を含む区立公園の指定管理者制度導入の進捗は。また、ネーミングライツ導入の進捗は。
- 答** 公園への指定管理者制度は北区経営改革プランの改定に合わせ導入を目指す。ネーミングライツは、引き続き導入への検討を進める。

議決した議案等

会派名等と議員数

自:自由民主党議員団(11) 公:公明党議員団(10) 共:日本共産党北区議員団(9) 立:立憲クラブ(4)
 無(社):無会派(社会民主党所属)(1) 無(新):無会派(新社会党所属)(1) 無(あ):無会派(あたらしい党所属)(1)
 無(N):無会派(NHKから国民を守る党所属)(1) 無(都):無会派(都民ファーストの会所属)(1) 無(維):無会派(日本維新の会所属)(1)

議案名		概要	自	公	共	立	無社	無新	無あ	無N	無都	無維	議決結果
区長提出議案等	東京都北区子ども家庭支援センター条例	子ども家庭支援センターとしての東京都北区育ち愛ほっと館の相談機能の更なる強化を図ることに伴い、東京都北区育ち愛ほっと館を廃止し、新たな東京都北区子ども家庭支援センターを設置する	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	東京都北区立区民住宅条例を廃止する条例	東京都北区立区民住宅を廃止する	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	東京都北区組織条例の一部を改正する条例	組織改正を行う	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	東京都北区廃棄物の処理及び再利用に関する条例の一部を改正する条例	廃棄物の処理及び清掃に関する法律の一部改正に伴い、規定の整備を行う	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例	災害弔慰金の支給等に関する法律等の一部改正に伴い、災害援護資金に係る償還免除の対象範囲の拡大等を行うほか、規定の整備を行う	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	東京都北区立公園条例の一部を改正する条例	新設公園の名称及び位置を規定する	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	東京都北区立児童遊園条例の一部を改正する条例	児童遊園を廃止するとともに、新設児童遊園の名称及び位置を規定する	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	東京都北区船着場条例の一部を改正する条例	新設船着場の名称及び位置を規定する	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	東京都北区立学校設置条例の一部を改正する条例	東京都北区立浮間中学校の位置を変更する	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	東京都北区立図書館設置条例の一部を改正する条例	東京都北区立浮間図書館の位置を変更する	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	東京都北区立児童館条例の一部を改正する条例	東京都北区立浮間子ども・ティーンズセンターの位置を変更する	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	東京都北区学童クラブの運営に関する条例の一部を改正する条例	新設学童クラブの名称及び実施場所を規定するとともに、既存学童クラブの名称及び実施場所の変更を行う	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	東京都北区特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準の一部改正に伴い、「支給認定保護者」を「教育・保育給付認定保護者」に改める等の用語の整理を行うほか、規定の整備を行うとともに、特定地域型保育事業者が連携施設を確保しないことができる特例措置の5年間の延長等を行う	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	職員の勤勉手当の支給月数の引上げ及び給料表の改定を行う	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	幼稚園教育職員の勤勉手当の支給月数の引上げ及び給料表の改定を行う	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例	令和2年1月1日から同年3月31日までの間における定年退職者等の退職手当の基本額に係る経過措置を規定する	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
その他	浮間中学校新築に伴う既製什器備品等の購入契約	契約相手:株式会社ノエス 契約金額:6,482万5,530円	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	赤羽駅西口駐車場等の指定管理者の指定について	指定管理者の名称:タイムズ24・ソーリングループ	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	東京都北区立荒川岩淵緑地バーベキュー場等の指定管理者の指定について	指定管理者の名称:株式会社サンワックス	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	東京都北区副区長選任の同意について	内田隆氏	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
	東京都北区教育委員会委員任命の同意について	齋藤邦彦氏	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
東京都北区教育委員会委員任命の同意について	阿良田由紀氏	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意	
東京都北区監査委員選任の同意について	石井稔氏	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意	
議案名	令和元年度東京都北区一般会計補正予算(第3号)	歳入歳出予算:3億8,390万円の増 債務負担行為:4件の追加	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議員提出議案等	意見書 小児がん等「特別な理由」で予防接種の再接種が必要な子どもに対する接種費用を助成する制度の確立を求める意見書	提出先:衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	意見書 JR東北本線荒川橋梁部周辺対策の早期完成を求める意見書	提出先:衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、国土交通大臣	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	意見書 北区議会議員の派遣について	群馬県中之条町への派遣	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

※議長は採決に加わりません。

○:賛成 ×:反対

議会の動き

10月

- 15～ 区民生活委員会管外視察
- 16日 兵庫県姫路市「マイナンバーの活用について」、石川県金沢市「集合住宅におけるコミュニティ形成について」
- 16～ 文教子ども委員会管外視察
- 17日 大阪府八尾市「預金通帳型の読書記録について」、兵庫県尼崎市「教員の働き方改革について」
- 18日 議会情報 PR 委員会
 - ・きたくぎかいだより274号について
- 21日 都市ブランド推進特別委員会【勉強会】
 - ・選ばれるまちになるために
 【委員会】
 - ・勉強会のまとめ
- 24～ 企画総務委員会管外視察
- 25日 愛知県豊橋市「多文化共生の取り組みについて」、愛知県豊田市「A I を活用した取り組みについて」
- 28～ 健康福祉委員会管外視察
- 29日 大阪府豊中市「高齢者就労の取り組みについて」、和歌山県御坊市「認知症に対する取り組みについて」
- 29～ 建設委員会管外視察
- 30日 大阪府高槻市「魅力ある公園づくりについて」、兵庫県西宮市浜甲子園団地「団地再生について」

11月

- 7日 十条まちづくり特別委員会【視察】
 - ・連続立体交差事業について

- 【委員会】
 - ・視察のまとめ
- 8日 政治倫理審査会
 - ・委嘱状の交付ほか
- 15日 議会運営委員会
 - ・本会議の運営についてほか
- 19日 全員協議会
 - ・議案の説明及び質疑
- 20日 防災対策特別委員会
 - ・令和元年台風第19号について
- 26日 本会議
 - ・代表質問、個人質問ほか
- 27日 議会運営委員会
 - ・追加予定議案の取り扱い及び全員協議会の開会について
 本会議
 - ・個人質問、議案の付託ほか
- 29日 区民生活委員会
 - ・請願・陳情審査
羽田新飛行ルートから区民の生活環境を守るよう求める意見書提出に関する陳情ほか
 - ・所管事務調査
東京都北区組織条例の一部を改正する条例ほか
 建設委員会
 - ・議案審査
赤羽駅西口駐車場等の指定管理者の指定についてほか
 - ・所管事務調査
東京都北区立区民住宅条例を廃止する条例ほか

12月

- 2日 健康福祉委員会
 - ・請願・陳情審査

- 小児がん等「特別な理由」で予防接種の再接種が必要な子どもに対する接種費用を助成する制度の早期法整備を求める意見書提出に関する陳情
- ・所管事務調査
災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例
- 文教子ども委員会
 - ・所管事務調査
東京都北区子ども家庭支援センター条例ほか
- 3日 企画総務委員会
 - ・議案審査
東京都北区子ども家庭支援センター条例ほか
- 4日 都市ブランド推進特別委員会
 - ・委員の派遣について
 防災対策特別委員会
 - ・請願・陳情審査
台風19号による避難から見えた課題の検討、改善を求める陳情
- 5日 議会運営委員会
 - ・本会議の運営についてほか
- 6日 全員協議会
 - ・議案の説明及び質疑
 本会議
 - ・議案の議決ほか
 文教子ども委員会(本会議休憩中)
 - ・所管事務調査
幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
 企画総務委員会(本会議休憩中)
 - ・議案審査
職員の給与に関する条例の一部を改正する条例ほか
 議会運営委員会(本会議休憩中)
 - ・本会議の運営について
 議会運営委員会(本会議終了後)
 - ・第1回定例会についてほか

渋沢栄一翁ゆかりの深谷市・北区両議長が共同声明を発表しました

本声明は、2024年からの新紙幣に採用され、2021年大河ドラマ『青天を衝け』の主人公に決定した渋沢栄一翁にゆかりのある両自治体の議長によるもので、今後の相互連携の発展が期待されるものであり、自治体間の交流や支えあえる関係づくりの推進、並びに新たな官民連携の活動の展開を提案する内容となっています。



写真: 11月10日(日)、深谷市にて共同声明を発表する清水健一深谷市議会議長(左)と渡辺かつひろ北区議会議長(右)

結果の出た請願・陳情

今定例会では3件の陳情が提出され、2件が議決されました。

議決された陳情

- 台風19号による避難から見えた課題の検討、改善を求める件 陳31・17
 - ・採択: 第1項、第5項
 - ・意見付採択(※): 第2項、第3項
- 小児がん等「特別な理由」で予防接種の再接種が必要な子どもに対する接種費用を助成する制度の早期法整備を求める意見書提出に関する件 陳31・18
 - ・意見付採択(※)

※意見: 趣旨に沿うよう努力すること

◎なお、その他の陳情は継続審査となりました。



各会派 新年の抱負

自由民主党議員団 チームワークで確かな前進を 

新年明けましておめでとうございます。令和2年の干支は庚子(かのえね)です。「庚」は象形文字で、一説によると植物の生長が止まって新たな形に変化しようとする様子から来ています。「子」はもちろん十二支の一番目、新たなスタートとなります。昨年まで準備してきたパワーをいままでと違う形に変化させて新しいステージに進みたいと考えています。自由民主党議員団は、財政基盤の確立・地域商工産業の活性化・地震及び風水害対策をはじめ、災害に強いまちづくりの推進・地域防犯力への取り組み・安全安心な生活環境づくり・人生百年時代を見据えた健康長寿社会の実現・妊娠期から学齢期まで切れ目のない支援の充実・保育所や学童クラブの待機児童解消・子どもたちの健やかな育ちをサポートする体制の充実・確かな学力の定着と向上・グローバル人材の育成・シティプロモーションの充実・北区の新たな魅力や価値の創出など、複雑化かつ多様化する課題に取り組み、新たに実効性のある政策の提案や展開に果敢に挑戦し続け、区民の皆様と協働しながら安全安心な将来が迎えられる様、現実を見据え着実に事業を進めてまいります。皆様にとりまして幸多き一年となりますようご祈念申し上げます。

幹事長 大沢 たかし

公明党議員団 北区を、もっと前へ。



あけましておめでとうございます。昨年は、北区所縁の渋沢栄一翁が2024年発行の新一万円札の肖像画や、NHKの大河ドラマの主人公となる『青天を衝け』の発表もありました。更に「東京都北区赤羽」の作者で漫画家の清野とおるさんと女優の壇蜜さんとの結婚など、北区が全国に発信される機会に恵まれる年となりました。また、本年はオリンピック・パラリンピック開催の年となり、西が丘のナショナルトレセンで練習を積んだ選手の活躍が期待されます。昨年は、公明党議員団の提案で「都市ブランド推進特別委員会」の設置、保育園・幼稚園の保育料無償化に合わせて給食費の無償化を実施、本年10月から小中学校の給食費の保護者負担軽減の実施、全小中学校の体育館にエアコンの設置を行うなど「子育てするなら北区が一番」の施策を着実に実施してきました。しかし、水害対策の強化をはじめ、オリパラ後の経済支援策、高齢者が安心して暮らせる交通インフラの整備、AIを活用した行政事務の効率化や多様性社会に対応する施策展開など、取り組むべき課題があります。これらの課題解決に公明党議員団10名が「ONE TEAM」として全力で取り組み「北区をもっと前へ」進めていく決意です。

幹事長 近藤 光則

日本共産党北区議員団 いのちと暮らしを支える区政を

新年のごあいさつを申し上げます。昨年は、学校給食費負担軽減の準備、就学援助入学準備金の増額、学校体育館のエアコン設置、コミュニティバス新規路線にむけた検討など、区民と共にすすめた施策が実現の運びとなりました。

北区の主要5基金は584億円、福祉などに使える財政調整基金は180億円と、最高水準を維持しています。日本共産党北区議員団は、これらの財源を一部活用し、●台風や熱中症対策●国保料の引き下げ●働く人の賃金を引き上げる公契約条例●高齢者口腔機能健診の拡充など、区民の切実な要求実現に向け全力で取り組みます。更に基本計画改定では、SDGs(持続可能な開発目標)をかかげ、「誰一人取り残さない」「ジェンダーの視点」をすすめること。年少人口の増加をふまえた学校など施設整備、まちづくりや都市計画道路は住民合意を大前提とする北区の姿勢を求めます。国政では、消費税5%へもどす、安倍9条改憲や税金の私物化を許さず、多様性を認め、個人の尊厳を守る政治の実現をめざし、草の根から運動・共同を拡げます。本年もどうぞよろしくお願い致します。

幹事長 山崎 たい子

立憲クラブ 災害に強く住みやすい北区を!

明けましておめでとうございます。令和初の新年を迎え、夏には東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が開催されます。NHKの大河ドラマに渋沢栄一が決定し、「渋沢栄一プロジェクト」も動き出しています。私たち立憲クラブは、立憲民主党所属の4人の議員で結成し、北区政について「8つの政策提言」をしています。①「立憲主義」に立脚し、九条改憲に反対し憲法を区政に生かす、②公契約条例、公文書管理条例、交通基本条例、こどもの権利条例、手話言語条例を制定し、北区の理念を明確化する、③「35万北区」を「基本計画」に明記し、希望と活力ある経営戦略を立てる、④区民福祉、子育て支援、教育の機会均等、「格差是正」の取り組みを強化する、⑤まちづくりは「魅力ある将来設計」と「住民参加」で進める、⑥LGBTQへの取り組み強化、パートナーシップ制度導入、多文化共生社会の実現に努めること、⑦地震・水害対策など区民の「安全・安心」確保に全力を挙げる、⑧不合理な政府の「財源是正」に反対し東京・23区の財源を守り、首都東京の基礎自治体にふさわしい都区制度改革を推進することです。災害に強く住みやすい北区を目指し全力投球します。本年もどうぞよろしくお願い致します。

幹事長 大畑 修

北区議会の構成

常任委員会



謹賀新年

企画総務委員会 (定数)



◎永沼かつゆき 志茂2-48-4 3901-7571(自)



○青木博子 志茂4-25-3 090-6169-2671(公)

区民生活委員会 (定数)



◎坂口勝也 豊島5-5-7-1338 3912-0441(公)



○宇都宮 章 神谷3-10-8-401 3901-7036(共)

健康福祉委員会 (定数)



◎花見たかし 志茂3-21-9 5902-0873(立)



○山崎たい子 豊島7-19-10 090-2160-1292(共)

文教子ども委員会 (定数)



◎近藤光則 赤羽南2-11-18-B1 090-3809-2373(公)



○やまだ加奈子 西ヶ原3-57-9 5394-1418(自)

建設委員会 (定数)



◎名取ひであき 栄町18-5 3919-1271(自)



○本田正則 田端3-4-12-305 3824-3956(共)



いながき 浩 浮間2-10-7 5392-1242(公)



大沢たかし 赤羽西1-5-1-907 3909-1014(自)



赤江なつ 豊島6-8-8-102 070-6480-7222(立)



坂場まさたけ 王子4-16-1-302 5948-9508(自)



石川さえだ 赤羽台2-3-4-1028 3900-0577(自)



すどうあきお 赤羽北3-3-26 5948-4012(公)



うすいあい 赤羽2-43-3-301 070-1599-8655(立)



榎本 一 滝野川2-6-11-101 3911-4643(自)



大島 実 堀船2-31-2-903 090-4929-5027(公)



くまき貞一 西ヶ原2-17-4-105 090-1537-4517(公)



大畑 修 中十条3-8-9 090-4417-4325(立)



佐藤ありつね 滝野川2-43-3 5567-0095(無(社))



さがらとしこ 赤羽北3-23-17 3905-0970(共)



福田光一 王子3-9-12 3927-4025(無(新))



野口将人 東十条5-16-10 6454-4881(共)



松沢よしはる 浮間4-19-4-101 5918-8340(自)



小田切かずのぶ 中十条3-20-19 090-2310-9695(公)



こまざき美紀 赤羽1-59-8-4F S-12 080-3558-2604(無(無))



戸枝大幸 田端4-21-14 3824-1717(自)



永井朋子 浮間3-1-54-302 080-4429-6338(共)



竹田ひろし 豊島1-32-2-201 3912-4860(自)



野々山 研 岩淵町22-31-401 090-2156-3510(共)



古田しのぶ 東十条3-3-1-1106 080-3172-5066(公)



渡辺かつひろ 中十条1-21-2 3908-1355(自)



宮島 修 滝野川4-30-5 080-9804-7414(公)



吉田けいすけ 赤羽2-45-3-206 080-5405-1596(無(維))



せいの恵子 滝野川3-56-7 070-3531-0812(共)



福島宏紀 豊島5-4-1-615 090-1206-6925(共)



みつぎ慎太郎 昭和町1-10-11-202 070-4122-3900(無(N))



山中りえ子 赤羽2-1-7-401 090-6196-7870(無(都))

◎委員長 (会派名等の略称) 自=自由民主党議員団 公=公明党議員団 共=日本共産党北区議員団 立=立憲クラブ
○副委員長 無(社)=無会派(社会民主党所属) 無(新)=無会派(新社会党所属) 無(無)=無会派(無所属)
無(N)=無会派(NHKから国民を守る党所属) 無(都)=無会派(都民ファーストの会所属) 無(維)=無会派(日本維新の会所属)

次回定例会のお知らせ

令和2年第1回定例会は、2月25日から3月24日までの29日間の会期の予定で開かれます。いずれの会議も午前10時開会予定です。

2月26日(水)本会議は都合により開会されない場合があります。傍聴を希望される方は区議会事務局までお問い合わせください。

2月	25日(火)	本会議
	26日(水)	本会議
	28日(金)	区民生活委員会 文教子ども委員会
3月	2日(月)	健康福祉委員会 建設委員会
	3日(火)	企画総務委員会
	5日(木)	予算特別委員会①
	6日(金)	予算特別委員会②
	9日(月)	予算特別委員会③
	10日(火)	予算特別委員会④
	12日(木)	予算特別委員会⑤
	13日(金)	予算特別委員会⑥
	16日(月)	予算特別委員会⑦
	23日(月)	議会運営委員会
	24日(火)	本会議

※第1回定例会で審査する請願・陳情の提出締切日は、2月18日(火)です。

議会運営委員会 (定数)

- ◎宮島 修 近藤光則 名取ひであき
- 竹田ひろし 坂口勝也 野口将人
- 大沢たかし 永井朋子 山崎たい子
- 大畑 修 永沼かつゆき

特別委員会

地域開発特別委員会 (定数)

- ◎大沢たかし 永井朋子 近藤光則 坂場まさたけ
- すどうあきお 野々山 研 花見たかし やまだ加奈子
- 山中りえ子 吉田けいすけ

防災対策特別委員会 (定数)

- ◎福島宏紀 石川さえだ 青木博子 赤江なつ
- こまざき美紀 坂口勝也 さがらとしこ せいの恵子
- 永沼かつゆき 福田光一

十条まちづくり特別委員会 (定数)

- ◎大畑 修 いながき 浩 榎本 一 小田切かずのぶ
- 佐藤ありつね 名取ひであき 野口将人 古田しのぶ
- 本田正則 渡辺かつひろ

都市ブランド推進特別委員会 (定数)

- ◎大島 実 戸枝大幸 うすいあい 宇都宮 章
- くまき貞一 竹田ひろし 松沢よしはる みつき慎太郎
- 宮島 修 山崎たい子

◎政治倫理審査会を開会しました

令和元年11月8日(金)に、政治倫理審査会(第11期、任期2年)を開会し、会長には、東京大学大学院教授の齋藤 誠氏、副会長には、弁護士の大島佳奈子氏を選出しました。

政治倫理審査会委員名簿(敬称略)

(識見者) 齋藤 誠、大島佳奈子
(公募区民) 金澤達也、佐藤史郎、藤田教稔
(区議会議員) 石川さえだ、坂場まさたけ、松沢よしはる、坂口勝也、すどうあきお、野口将人、本田正則、赤江なつ

◎議会放映をJ:COM東京北(ケーブルテレビ)でぜひご覧ください

第1回定例会本会議の代表質問の様子をJ:COMチャンネルで録画放映します。

放映予定日時

- 3月1日(日) 午後6時~[4時間程度]
- 3月2日(月)~3月5日(木) 午後8時~[1時間程度](再放送)

きたきかいだより No.275

編集：議会情報 PR 委員会

発行：東京都北区議会

〒114-8508 北区王子本町 1-15-22

☎：03(3908)9948

FAX：03(3908)0600

区議会の活動は、北区のホームページでもご覧になれます。

北区議会 検索